

シンガポールの経済

目次

- 第1章 シンガポールとはどんな国か？
- 第2章 シンガポールの経済
- 第3章 シンガポールと日本との関係
- 第4章 シンガポールと世界
- 第5章 これからのシンガポール
- 第6章 おわりに

第1章 シンガポールとはどんな国か？

第1節 シンガポールの基本データ¹

1) 人口・面積・地理・通貨

シンガポールはマレー半島の最南端に位置する、人口 400 万人（2000 年）、総面積 648 平方 km（東京 23 区、淡路島とほぼ同じ面積）の共和国である。通貨はシンガポール・ドル（為替レートは、1 シンガポール・ドル = 約 68.50 円（2001 年 5 月時点））気候は熱帯雨林気候、赤道直下に位置しているので 1 年中温暖で気温の変化が非常に少なく、平均気温も約 26 度と 1 年をとおしてすごしやすい国といえる。

2) 民族・言語・宗教

シンガポールの国語はあまり知られていませんがマレー語で、公用語として多く使われるのは、英語と中国語、あと、宗教は仏教、道教、キリスト教、回教、ヒンズー教等です。そしてシンガポールには多くの人種の人々が住んでおり、中国系 77%、マレー系 14%、インド系 7%（1997 年）などの民族により構成される多民族・多言語国家です。

第2節 シンガポールの国際競争力と日本との関係

シンガポールの国際競争力は近年急速に上昇しており、国際経営開発研究所（IMD）の「世界競争力報告 2000」では、シンガポールの国際競争力はアメリカに次いで第 2 位にランキングされている。（日本は 17 位）。貿易・投資面において、今日シンガポールは日本にとって重要なパートナーになっています。例えば、シンガポールは日本にとって 7 番目の輸出相手国（1999 年）5 番目の直接投資相手国（1998 年末）となっているほか、シンガポールには約 2 万 4 千人の日本人が在留しており、これは ASEAN 諸国の中でも最多の在留邦人数となっています。

第3節 シンガポールの重要人物と法律

1) シンガポールの重要人物

¹ アジア経済ハンドブック 2003 2002 年出版 江橋正彦・小野沢純共著 ぜんにち P178～P180

ここでは、現在のシンガポールに大きな影響を与えた人物を紹介しようと思います。まず、シンガポールに歴史上最も有名な人物は、まちがいなくリー・クワンユーであるといえる。1954 年の PAP 創設に中心的役割を演じ、1992 年まで PAP 書記長、自治政府時代の 1959 年から 1990 年までの間、首相としてシンガポール繁栄を築いた人物。「建国の父」といわれ現在は上級相として、シンガポールの内政、外交に大きな影響力をもっている。シンガポールの実質ナンバーワンであるといえる。次に有名な人物には、スタンフォード・ラッフルズがあげられます。1819 年に、東インド会社に所属していたスタンフォード・ラッフルズがシンガポールを発見し、中継貿易点に定めた。シンガポールの歴史はここから始まったといえる。最後にシンガポールの現首相であるゴー・チョクトンを紹介します。1990 年にリー・クワンユーから政権を引き継ぎ首相となった。その後、日本など様々な国と自由貿易協定を結ぶなど、積極的に活動している。

2) シンガポールの法律²

シンガポールの特徴のひとつとして、法律が非常に厳しい事がいえます。現在、そのことが原因でシンガポールの国籍を取得したがいらない人が増えてきています。現に二重国籍者などがシンガポール国籍を放棄する場合、その理由の選択項目に“規則が厳しいから”というものがあります。シンガポールの法律でよく知られているものが、ゴミを捨てたら罰金などの罰金刑の種類と金額多さです。しかしここではそのことではなく、自動車に関する法律を取り上げます。

シンガポールの高速道路を走っていて一番驚く事は、渋滞がまったくないところである。そして驚くべき事に、シンガポール国民で自動車を所有している人は日本に比べ少なく、所有していても一家に一台までです。シンガポールの国民は、ほとんどが経済的に余裕があり、生活水準も日本とほぼ同レベルです。それなのになぜ自動車を所有していないか、そしてなぜ、渋滞がまったく起きないのか。そこにはシンガポールの法律が大きくかかわっています。

シンガポールは、国内における渋滞と環境の対策として、国民の自動車所有台数を減らす法律を作った。それは、自動車登録局に古い自動車を引き渡さない限り、新車を購入、登録することができないというものだ。これにより、個人所有の自動車総数は一定に保たれることになる。最近、日本でも高速道路の渋滞緩和のための ETC というシステムがでてきたが、シンガポールでは ERP という同様のシステムがあり、シンガポールではそのシステムを自動車につけることを法律で義務付けている。その他の、10 年以上使用した自動車は、使用してはならないという法律がある。また、シンガポールでは、自動車に非常に高い税をかけ、価格を吊り上げている。

以上のことから、シンガポールは渋滞と環境の対策のため、自動車に対して厳しい法律をつくったといえる。

第 2 章 シンガポールの経済

第 1 節 シンガポールの発展の歴史³

1819 年、東インド会社のスタンフォード・ラッフルズがシンガポールを発見し、この地を中継貿易地点と定めた。ここからシンガポールの歴史は始まったといえる。

イギリス、そして日本の植民地にもなったことのあるシンガポールだが、第二次世界大戦後に独立の機運が高まり、1956 年にイギリスより自治権を獲得、シンガポール自治州となった。その後の 1959 年にリー・クワンユー率いる PAP が自治政府を作り、自治政府の下、輸入代替から工業化が始められた。シンガポールはマレーシアの豊富な自然資源と自らの安全と経済的機会の拡大を目的にマレーシアとの合併による独立を目指し、1962 年、マレーシアとの合併による独立が決まった。

² シンガポールの経済発展を語る 1983 年出版 ゴー・ケンスウィ著 井村文化事業所 P282 ~ P289

³ アジア経済読本 (第 3 版) 2003 年出版 東洋経済新報社 P86 ~ P87

独立後、自由貿易ゾーン計画が進展しないことや、マレーシアのシンガポール拡大を自国への挑戦と受け取ったインドネシアの対決政策等の問題があり、シンガポール内で混乱が始まった。この後の1965年の8月9日、マレーシアから分離独立、都市国家としての道を歩むことになった。

第2節 シンガポールの経済状況

1) シンガポールの成長

シンガポールの80年代の平均実質GDP成長率は7.4%、90年代については、91年と92年は成長が鈍化した。93年から95年については、潜在成長率を大きく上回る成長を達成。96年1月に経済協力開発機構(OECD)途上国リストを卒業した。90年代、アジア経済危機が発生するまで、シンガポールの成長率は、8.8%の高いものだった。

2) シンガポールの経済運営⁴

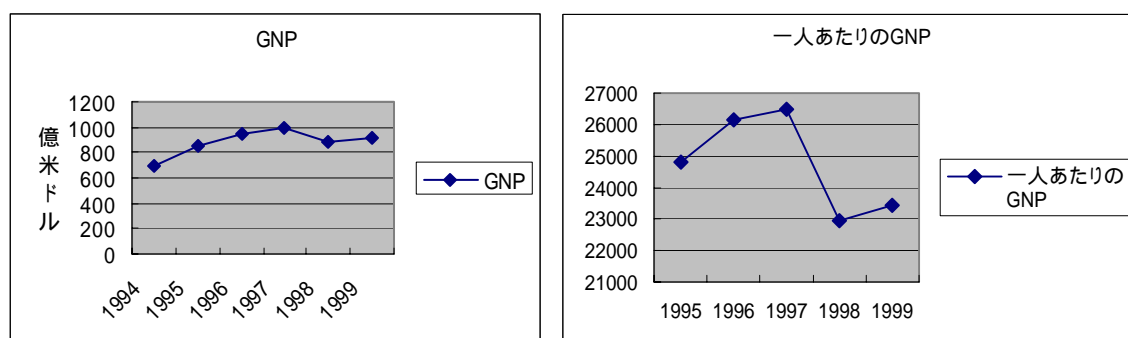
シンガポールは、マレーシアから分離・独立(1965)後「外資導入を軸とする輸出志向工業化」を積極的に推進した。これが、シンガポールが採用した経済運営である。外資に依存した工業化を推進してきたことにより、香港にみられる経済の成熟化とともに、海外への直接投資を通じて製造部門が中国等に移転し、製造業が縮小するといった状況は生じていない。このことはシンガポールの特徴といえる。

外国企業の大量進出により、1970年代初めにはほぼ完全雇用を達成した。この頃には、タイ、マレーシア、インドネシアなどの近隣諸国が安い労働力を武器にシンガポールを追い上げてきた。シンガポールには労働力不足という制約があるため、近年、これまでの労働集約型産業から技術・知識集約型産業への脱皮を推進してきた。また、89年末打ち出された、マレーシアおよびインドネシアの労働力・土地・資源とシンガポールの資本・技術を結合し、工業・貿易・観光の中心地をつくるという「成長の三角地帯」構想等の「リージュナライゼーション」の追求に力を入れてきた。

伝統的に中継貿易に依存していることから、東南アジア地域における安定した国際環境を維持し、かつ、多国間自由貿易体制を維持・強化して世界経済へのアクセスを確保することを重視しており、さらには、多国籍企業の地域統括本部の誘致、国家情報インフラの育成、失業対策、人材開発戦略等に積極的に取り組んできた。

3) シンガポールのGNP

GNP(億米ドル)と1人あたりのGNPは、以下のグラフに記載しています。(94~99年)

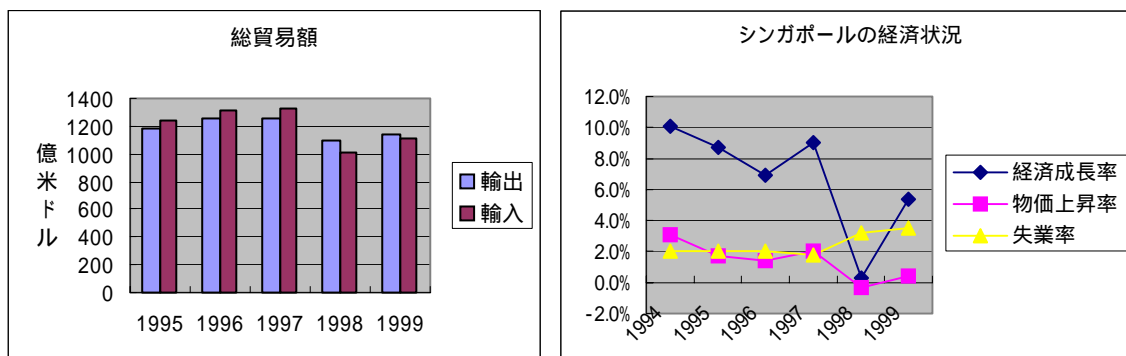


⁴ アジア発展の構図 1999年出版 梶原弘和著書 東洋経済新報社 P100

4) シンガポールの貿易

シンガポールの主要産業は、エレクトロニクス、輸送機械、石油製品、金属製品などの製造業、商業、金融などです。また、主要貿易品目は、輸出では、電気・電子製品、石油関連製品、通信・音響機器、化学製品などで、輸入は、電気・電子部品、原油、化学品などです。

シンガポールの総貿易額（億米ドル）、経済成長率、物価上昇率、失業率はグラフに記載しています。



第3節 シンガポール企業と投資

1) 今までのシンガポール企業⁵

シンガポールの経済運営は「外資導入による輸出志向工業化」によるもので、現在でも変わっていません。外資誘致による輸出志向型経済を基本とするシンガポールでは、外国からの投資を積極的に誘致しており、その投資額は年々着実に増加している。90年～94年の投資総額の80%を外資が行い、現在でもシンガポールの経済は外国民間企業によって担われている。しかし、企業別業績統計を示すシンガポール1000社（1991年）によると、売上上位100社では外資67社、公営13社、地場20社で、外資の比率が高い一方で公営が一定の比重を占めている。しかし外資、公営、地場を除いた中小企業の製造業は当初、政府の支援策も少なく、発展しなかった。しかし現在、政府は中小企業近代化に乗り出し、89年にマスタープランを発表、企業推進センターを設立して中小企業近代化を支援している。また、90年代に入ってから、アジア域内への投資を積極的に進めており、シンガポールから国外への投資も増大している。

2) 進出するシンガポール企業⁶

現在、シンガポール企業のなかには、世界に進出している企業もあります。そのひとつとして、シンガポールテレコムの子会社であるNational Computer Systems (NCS) があげられます。NCSはインドで事業を開始しましたが、その理由は、インドがIT関連市場のキーマーケットであると判断したからである。そして、シンガポールテレコムもドイツテレコムと共同でATMサービスをドイツに拡大した。また、シンガポールテレコムの海外における通信の地域ハブとしての競合国は香港とオーストラリアである。このように、いくつかのシンガポール企業は世界に進出している。

第4節 シンガポールの教育⁷

⁵ アジア発展の構図 1999年出版 梶原弘和著書 東洋経済新報社 P102～P103

⁶ <http://www.cicc.org.sg/> (国際情報化センターシンガポール事務所)

⁷ シンガポールの経済発展と人的資本論 2001年出版 案浦崇著書 学文社 P116～P117、P127～P140

シンガポールは独立以来、目覚ましい発展を遂げて来た。経済発展のため、政府は様々な政策に力を入れており、教育分野に対しても力を注いできたといえる。70年代にそれまでの学校教育が様々な問題や矛盾をかかえたため、新たな対応策が必要となった。そのため提出されたものが「ゴー・レポート」であり、それに基づき新教育制度が導入された。

「ゴー・レポート」では、教育の損耗、低い読み書き能力、効果のないバイリンガリズムの3点を主要な問題点としている。そのうちの教育の損耗に関しては、様々な能力を持つ子供に家庭で話されない言語の学習を課すという教育制度にあると指摘している。このことから、学校制度に関して様々な問題が生じていることがわかるが、その問題の根源は初等学校登録を中国語ストリームから英語ストリームに移してきたことにあり、ゴー・レポートは提起している。ゴー・レポートは、教育制度の構造と教育省の組織と手続きの2つの領域について勧告を行っているが、これらは言語力の向上とアカデミックな能力を伸ばすことを目指していることを示している。

ゴー・レポートに基づき導入された新教育制度は、全体的にみればゴー・レポートの勧告がほとんど実施されており、一定の評価がされていると判断できる。また、今回の改革の中心でもあるバイリンガル教育の見直しの点については、初等学校卒業試験などの試験で、英語の合格率が大幅に上がっていることから、バイリンガル政策が有効であったことがわかる。しかし、カリキュラム問題だけは依然解決されておらず、その最大の欠点は、能力による選別を厳格に行うあまりに画一化された教育が行われ、結果、それぞれの個性が十分に伸ばされないことである。

最後に現在のシンガポールの教育の流れを簡単に説明しようと思う。まず、小学校教育は義務ではないが無償で行われている。小学校修了試験を受け、その合格者のみ中等教育に進めるがその際にも成績によって「特別コース」、「急行コース」、「普通コース」に分けられる。コース間の移動は成績によってなされ、特別及び急行コースの生徒と普通コースの成績優秀者のみ修了後、0レベル試験の受験資格を与えられる。0レベル試験の成績の良い者のみジュニアカレッジまたは大学予科センターへ進学し、Aレベル受験の準備に励み、Aレベルの成績に応じてシンガポールにある3つの大学のいずれかに進学することになっている。なお、それぞれの試験の不合格者は職業訓練校を経て就職することになる。

第5節 シンガポールの政治⁸

シンガポールの政体は、1965年8月9日に成立した、立憲共和制。議会は一院制、選出議員数83で、任期は5年。元首は大統領で任期は6年、しかし、シンガポールには首相もあり、どちらかといえば、首相の方が、権限が強いように思われる。

65年分離・独立以降、シンガポールの政治は、リー・クワンユー率いる人民行動党(PAP)の単独政権が掌握し、リー・クワンユー首相の強力なリーダーシップのもとでシンガポールは目覚ましい経済発展を遂げた。90年にリー・クワンユー首相は退き、ゴーチョクトンに政権が引き継がれた。それと同時に、リー・クワンユーは上級相に就任し、閣内に残っている。PAPは2001年11月の総選挙では、84議席中82議席を確保しており、ほとんどの議席を確保していることになる。これにより政情は極めて安定している。

建国の父であるリー・クワンユー上級相の掲げた「生存のための政治」が、国の発展の初期から国民に広く受け入れられたことや、住宅開発庁(HDB)による住宅供給など、政府が国民の望むところを事前に察知し政策に取り組んできたことから、シンガポールは政府に対する信頼度が高く、リー・クワンユーのカリスマ的指導力を中心とした体制内の凝集度が揺らいでいない。しかし、過剰な統治能力に対する不満が多くあるのも事実である。97年の総選挙でPAPが83議席中81議席を獲得したが得票率が65%にすぎなかったことがそれを表している。また、正式な統計は発表されていないが毎年8000人~1万人の高学歴者を中心とした人々がシンガポールから海外に移住している。これらのことから国民は、PAP政権の抑圧的な開発体制を必ずしも受け入れてないといえる。しかし、シンガポールの体制は基本的に変わらないと考えられる。建国の父であるリー・

⁸ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html> (外務省)

頭脳国家シンガポール 1993年出版 田村慶子著書 講談社現代新書 P56、P196

クワンユーは言った、「我々はやせて健康的でいるか、もしくは死ぬだけだ」と。この言葉からシンガポール政府の正当性は、いまでも「生存のための政治」であるといえる。

第3章 シンガポールと日本との関係

第1節 シンガポールと日本の違い

シンガポールと日本は多くの違いがありますが、まず、言葉が違い、日本は日本語が主流で、シンガポールは英語と中国語が主流ですが、国語がマレー語と、とにかく日本と違い日常でも多くの言葉が飛び交っています。

気候も大きく異なり、日本は四季がありますが赤道直下のシンガポールは四季がなく年中夏です。シンガポールは年平均気温が約 26 度、熱帯モンスーン気候で激しいスコールにあうこともあります。あと地震がありません、よって耐震用の建物はありません。

第2節 シンガポールと日本の経済関係⁹

シンガポールは独立した当初、日本から経済援助を受けており、その内容としては、有償資金協力 127.4 億円（72 年度まで）、無償資金協力 31.17 億円（87 年度まで）、技術協力実績 239.88 億円（98 年度まで）などがありました。

両国の関係の基本的な考えは、政治、経済、文化等の分野で緊密であり、多角的自由貿易体制の維持等に関し、共通の利害を有する対話のパートナーであるといえる。日本はシンガポールにとって、第3位の貿易相手国（第1位マレーシア、第2位米国）で、シンガポール・日本間の貿易総額は約 336 億米ドルです。シンガポールの日本からの輸入は輸入総額の約 17.2%で第一位、シンガポールの日本への輸出は輸出総額の約 8%で第4位です。シンガポールの対日貿易の内容として、輸出は機械機器、揮発油等石油製品などがあり、輸入は、半導体等電子部品、事務用機械等があります。貿易額（単位：100 万米ドル）は、輸出、97 年は 8893、98 年は 7224、99 年は 8507、輸入、97 年は 23278、98 年は 16990、99 年は 18482 です。

この両国は自由貿易協定も締結しており、そのことからこの両国はよいパートナーといえる。また、両国間には協力・交流関係も深く、両国の有識者間で「日・シンガポール・シンポジウム」を開催（2001 年までで会合を 4 回開催）したり、両国の民間レベルでの経済交流の強化のために、「日・シンガポール・ビジネス・カウンシル」を設置（2000 年までで会合を 3 回開催）それにより交流が一層、緊密化することになる。

第3節 シンガポールに進出している日本企業

1) 進出している企業と活動¹⁰

シンガポールには様々な日本企業が進出しているが、ここでは NEC と京セラ 2 つを取り上げ、その活動を紹介する。

最初に NEC の活動を紹介する。日本の大手システムインテグレーターで国際ソリューション・プロバイダーである NEC は向こう 3 年間にシンガポールへの投資を約 5000 万ドル増やして 3 つの能力センターを設置する。それは、バイオメトリクス、病院情報システム、世界電子購買を専門とする 3 つのセンター。（NEC シンガポール社は 2003 年 4 月から NEC ソリューションズ・アジア・パシフィックに改名）

次に京セラだが、モバイル・インターネット・データサービスを拡大していく目的で、シンガ

⁹ <http://www.asahi-net.or.jp/~pp7j-tzk/report/index.html> （朝日新聞社）

<http://www.jiji.com.sg/> （時事通信社シンガポール）

¹⁰ Singapore investment news 2003 年 2 月号 (EDB SINGAPORE)

ポールにアジア太平洋地区本部を設置した。ここを拠点とし、シンガポールモバイル通信社、シングテル、M1、スターハブと共同で、モバイル・インターネットのコンテンツとデータサービス・ポータルである WebW@lkers を開始した。利用者はこれを利用して、様々なコンテンツ・プロバイダが提供する携帯電話リングトーン、情報サービスなどの幅広いコンテンツにアクセスすることができる。

2) 企業に対する政府の対策

その昔、日本企業にとってシンガポールは人件費が安いなど、多くのメリットがありました。しかし現在、シンガポールの人件費は高くなり、また土地が少ないことから進出が難しいなど、メリットが少なくなり、多くの日本企業がシンガポールではなく中国の方などに進出するようになりました。日本企業が少なくなると国内の失業率が高くなるなどの問題が生じるので、日本企業に対し TAX をかけないなどのメリットを与えている。

第4節 海外からみた日本の問題点

“国内メーカーを海外勢との競争から保護する傾向がある。”このことが海外からみた日本の問題点の一つといえる。香港に本部を置く PERC (ポリティカル・アンド・エコノミック・コンサルタンシー) の調査で知的所有権保護に関し、2 位にランクされているが、それと同時に日本は国内メーカーを海外勢との競争から保護する傾向があると評価している。そのひとつに海外の携帯電話が日本国内で使用できないということがあり、そのため海外から日本に来るビジネスマンの多くは日本用の携帯電話をレンタルしている。

第4章 シンガポールと世界

第1節 世界のシンガポールに対する評価

シンガポールは世界の中でも経済発展を遂げた国のひとつで、世界からも高い評価を受けています。具体的には、(1) PERC の知的所有権保護の格付けで 1 位、(2) シンガポールの競争力は世界第 2 位、(3) 世界で 2 番目に安全な都市、(4) アジア太平洋で最も汚職の少ない国といったものがあります。特に(1)の内容である、シンガポールの知的所有権の強力な保護は、国際企業が、地域または世界の本部としてシンガポールを選ぶ大きな要因のひとつであり、このことは、外資を軸としているシンガポール経済にとって非常に重要なことである。

第2節 シンガポールと各国の協力関係

1) マレーシアとの関係¹¹

シンガポールと最も関係の深い国、それはマレーシアです。すぐ隣の国であり、シンガポールはもともとマレーシアの首都であったということ、マレーシアはシンガポールにとって第 1 位の貿易相手国など様々な事から、シンガポールとは非常に深い関係にあるといえる。しかし、深い関係があるだけにトラブルも多くあります。そのなかで深刻なのが水問題です。シンガポールは水をマレーシアから買っており、それがなくなると深刻な水不足に陥ります。このことからマレーシアは給水契約更新の際には水の価格を吊り上げようとしており、シンガポール側との話し合いは難航している。

過去にも、アジア通貨危機の際、シンガポール金融機関のリングgit 預金金利が高いため、マレーシアから大量のリングgit が流入し、さらにシンガポールの国際店頭株式市場でマレーシア株が空売りされ、結果、リングgit の国外取引禁止と為替固定相場の導入をマレーシア政府に踏

¹¹ アジア経済ハンドブック 2002 2001 年出版 江橋正彦・小野沢純共著 ぜんにち P184

みきらせたなど、様々なトラブルがこの両国間にはある。このことからシンガポールとマレーシアの関係は決してよいとはいえない。国際金融センターを目指すシンガポールにとっては、マレーシアとの友好関係の維持が大きな課題となっている。

2) 教育分野

近年、シンガポールではビジネススクールを設立する動きが相次いでいる。アメリカのシカゴ大学のビジネススクールが2000年半ばにシンガポール分校を設置し、マサチューセッツ工科大学はNUS、ナンヤン工科大学と提携して共同の大学院コースを1999年7月からスタートさせ、フランスのビジネススクールも初の海外キャンパスをシンガポールに2000年1月に開設した。

また1998年、シンガポール経済開発庁(EDB)はワールドクラス・ユニバーシティ・プログラムを立ち上げた。このプログラムでは世界中から世界レベルの10機関を誘致し、それらの機関が今後10年でシンガポールにおいて重要な役割を果たすことを目指していた。その目的は、南洋工科大学(NTU)とスタンフォード大学が、シンガポール・スタンフォード・パートナーシップを立ち上げたことにより、2003年2月に達成された。

3) 自由貿易協定

シンガポールの対外経済面で特筆すべきことは、自由貿易協定締結に向け、積極的な外交活動をしている事である。中継貿易でここまで経済発展してきたシンガポールにとって自由貿易協定を結ぶ事は非常に大きな意味があるといえる。

シンガポールは2000年11月にニュージーランドと自由貿易協定を締結した事を皮切りに、スイス、アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、オーストラリアと自由貿易協定を締結している。シンガポールは日本とも自由貿易協定を締結しており、2003年5月7日にはアメリカとも自由貿易協定を締結した。シンガポールは3年という短期間に8カ国の国と自由貿易協定を締結している。このことからシンガポールは自由貿易協定に非常に力をいれてることがわかる。

自由貿易協定を結ぶメリットは、おおきく2つに分けられる。ひとつは、貿易自由化が企業間の競争を促進したり、企業間の合併を促進することで経済構造改革を行い、ビジネスコストが削減された結果、両国の消費者に利益をもたらすと同時に、その産業の世界における競争力が強まることである。もうひとつは、関係国が連携した結果、人材や資本が流動化し、それは関係国またはそれ以外の国にとってその市場を魅力的にし、かつ競争力のあるものにし、経済を活発にすることである。ちなみに、日本との自由貿易協定では、後者が重視されていると思われる。

現在、シンガポールはヨルダンとの自由貿易協定を求めており、今後も様々な国と自由貿易協定を締結すると考えられる。

第5章 これからのシンガポール

第1節 シンガポールの長期経済戦略¹²

経済再生委員会(ERC)は、2月に発表した最終レポートのなかで、目下の景気低迷に取り組むためのコスト削減に留意しながらシンガポール経済の長期的な未来像を描いた。

国家予算のより長期的な力点は、シンガポールを主要なグローバル都市として発展させるため6つの主要課題に沿っている。主要課題は、(1)対外的つながりの拡大、(2)経済競争力と弾力性の保持、(3)知識集約型経済における企業家精神の高揚、(4)製造業とサービス業の促進、(5)海外人材の歓迎と自国民の能力向上、(6)シンガポール経済を再構築する取り組みの支援の6つである。

シンガポールはこれまで長年培ってきた長所をさらに伸ばす必要があるが、競争力を維持するにはそれだけでは不足である。そのため、シンガポールに投資する企業・個人に、効率的で柔軟

¹² <http://www.sedb.com/sinews> (シンガポール経済開発庁)

なビジネス環境と優れた運営能力を提供しなければならない。そのため、経済のグローバル化を受け入れ、先進国と密接な関係を保つことで投資誘致と市場拡大を継続すべきである。

第2節 グローバル・エンタポリスを目指すシンガポール¹³

グローバル・エンタポリスとは、中継活動、起業家の活動にとって最高の環境を提供するグローバル規模で繋がった都市のことで、ビジネスおよび投資に適したシンガポールの総合的環境の育成を目指す、現行のエンタープライズ・エコシステムを拡張したものである。シンガポールは中継貿易の拠点として最適な国であり、企業にとっては、様々な国の企業が国を超えた連携を行うことができるという魅力がある。このことは、グローバル・エンタポリスを目指すシンガポールにとって大きなメリットといえる。

シンガポールは、グローバル・エンタポリスとして、(1)付加価値スイッチング・ノード、(2)ソリューションの集積地、(3)企業家精神の発展、(4)製品開発拠点、(5)教育分野とヘルスケア分野のハブ、(6)グローバル化の拠点の主要6分野において、国際投資家および人材に対し独自の価値を提供する事ができる。

第6章 おわりに

シンガポールは独立以降、すさまじい速度で成長してきました。その結果、現在のシンガポールは先進国と同等の経済力を持ち、アジア、そして世界の中で重要な位置にいるまでになりました。シンガポールは非常に小さい国、いわば「都市国家」です。国が小さい事と、中継貿易に適した位置にあったというメリットをいかし、シンガポールは異例の速度で経済成長し、そして小さいがゆえに国が管理しやすく安全上でも世界トップクラスを維持しています。

しかし現在、シンガポールは多くの問題を抱えています。ひとつには土地が足りないことや資源がないこと等の国が小さいがゆえに起こる問題です。そしてもうひとつは、規制が厳しすぎ若い人がシンガポールの国籍を取得しつづける事があげられます。そして最大の問題は、PAP 政権の抑圧的な開発体制に不満をもつ高学歴者の海外移住や他の国籍を取得するといったこと、つまり頭脳流出にあります。シンガポールには資源がなく、そのシンガポールの経済を支えているのは、中継貿易と高い技術力である。頭脳流出は高い技術力を保たなければならぬシンガポールにとってこのことは非常に深刻な問題といえる。この問題を解決する事が、シンガポールが生き残るために必要な事だと思う。シンガポールは今まさに転換期にあると思います。日本とも非常に関係の深い国ということもあり、これからもシンガポールの動向には注目していきたいと思っています。

参考文献

- アジア経済ハンドブック 2002 2001 年出版 江橋正彦・小野沢純共著 ぜんにち
 アジア経済ハンドブック 2003 2002 年出版 江橋正彦・小野沢純共著 ぜんにち
 アジア経済読本(第3版) 2003 年出版 東洋経済新報社
 アジア発展の構図 1999 年出版 梶原弘和著書 東洋経済新報社
 シンガポールの経済発展と人的資本論 2001 年出版 案浦崇著書 学文社
 頭脳国家シンガポール 1993 年出版 田村慶子著書 講談社現代新書
 シンガポールの経済発展を語る 1983 年出版 ゴー・ケンスウィ著 井村文化事業所
 Singapore investment news 2003 年 2 月号(EDB SINGAPORE)
 Singapore investment news 2003 年 3 月号(EDB SINGAPORE)

¹³ Singapore investment news 2003 年 3 月号(EDB SINGAPORE)

00W037 江頭義明

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html> (外務省)

<http://www.asahi-net.or.jp/~pp7j-tzk/report/index.html> (朝日新聞社)

<http://www.jiji.com.sg/> (時事通信社シンガポール)

<http://www.sedb.com/sinews> (シンガポール経済開発庁)

<http://www.cicc.org.sg/> (国際情報化センターシンガポール事務所)